

**先端研究助成基金助成金(最先端・次世代研究開発支援プログラム)
実施状況報告書(平成23年度)**

本様式の内容は一般に公表されます

| | |
|----------------|------------------------|
| 研究課題名 | 高齢・障害者の雇用と日本の新しい社会システム |
| 研究機関・ 部局・職名 | 敬愛大学・経済学部・准教授 |
| 氏名 | 高木 朋代 |

1. 当該年度の研究目的

本研究の目的は、働くことが健康社会の実現につながるという考えを前提として、日本が今後さらに健康的で活動的な人々を多く擁する社会システムを構築し、持続的成長を遂げていくために、これまで雇用・労働システムから排除されがちであった高年齢者および障害者の人々を、「働く場」に招き入れるためにはどのような社会環境づくりが求められているのか、この点を具体的に検討することにある。

そのために23年度は、本課題を今後中長期的に実施していく上での、「伏線を敷く期間」と位置付け、文献調査を中心に、問題設定と分析枠組みをより明確化することを試みる。

2. 研究の実施状況

23年度は、特に、人々の中にある高齢・障害者観を探ることに焦点を当て、差別意識の起源や公正概念に関する理論的背景を再考するとともに、人々が持つ内的な包摂・排除の意識と、建造物や制度に見られる外的・物理的な包摂・排除の程度について検討した。また、ヒアリング調査と文献調査を行い、高齢・障害者雇用について考察を行った。その結果、本年度の成果として次の予備仮説を得た。

第一に、前近代から連綿と受け継がれてきた高齢・障害に対する差別意識は、近年進められている合理的配慮の考えによっては払拭し難く、また雇用機会が改善されることも難しい可能性がある。しかし時代を遡り、人々の意識や態度および社会集団の規範といった内的な包摂・排除の仕組みを丹念に考察していくと、差別の起源や人々の意識は決して固定的なものではなく、むしろ時代や社会環境によって変化していく一時代の位相であり、操作可能な変数である可能性がある。

第二に、高齢・障害者の雇用を柱とする社会への包摂の必然は、社会の公正原理とともに、企業内部における人事管理上の公正理念および利潤追求原理の両面から正当化される可能性がある。

第三に、高齢・障害者雇用問題を国際比較の観点から捉えた場合においても、これまで行ってきた日本企業分析の枠組みが適用できる可能性が期待できる。また高年齢者雇用研究での分析視角を障害者雇用にはめた場合、障害/非障害の積極的な意味での受容が求められる一方、同時に、障害/非障害に係わらない、例えば、組織コミットメントやビジョンへの共鳴、承認欲求の充足を促進するなどといった普遍的な人事管理が、特にリテンション管理において重要な意味を持つ可能性が指摘できる。

次年度は、質的調査をより積極的に進め、また量的分析の準備も進めながら上記を検証していくと同時に、本課題の中長期的な取り組みを前提として様々な知識・情報を柔軟に受け入れ、これまで焦点が当てられることがなかった視点にも踏み込み、研究を進めていく予定である。

様式19 別紙1

3. 研究発表等

| | |
|-------------------------|---|
| 雑誌論文 計1件 | (掲載済み一査読有り) 計0件 (掲載済み一査読無し) 計0件 (未掲載) 計1件 ・高木朋代「高年齢者雇用と公正原理：選抜における合意形成と正義の分配原則」『ジュリスト』5月号掲載予定。 |
| 会議発表 計2件 | 専門家向け 計2件 ・Takagi, Tomoyo, “Employment of the Disabled: Social Inclusion and Active Society,” Interactive Seminar on Disability at Oxford, held by the Oxford Centre for Interdisciplinary Disability Research at St Antony’s College, University of Oxford, November 2011. ・Takagi, Tomoyo, “Research on Employment of the Elderly in Japan,” Graduate Seminar in Japanese Studies at the Nissan Institute, University of Oxford, June 2011. 一般向け 計0件 |
| 図書 計1件 | ・高木朋代「高年齢者雇用のマネジメント」経営行動科学学会編『経営行動科学ハンドブック』第4章「人的資源」第21項, 中央経済社, 2011年10月, pp.150 - 156. ※学会設立10周年記念事業出版、解説論文 |
| 産業財産権 出願・取得状況 計0件 | (取得済み) 計0件 (出願中) 計0件 |
| Webページ (URL) | |
| 国民との科学・技術対話の実施状況 | |
| 新聞・一般雑誌等掲載 計1件 | ・高木朋代「人と組織を結びつけるシステムを考える」『中央公論』4月号「シリーズ：人生後半戦一定年後の仕事」, 中央公論新社, 2012年3月, pp.174 - 181. |
| その他 | ・Oxford University Japanese Studies Newsletter の中で、本研究助成金を受けることが紹介された。 |

4. その他特記事項

実施状況報告書(平成23年度) 助成金の執行状況

本様式の内容は一般に公表されず

1. 助成金の受領状況(累計)

(単位:円)

| | ①交付決定額 | ②既受領額 (前年度迄の累計) | ③当該年度受領額 | ④(=①-②-③)未受領額 | 既返還額(前年度迄の累計) |
|------|------------|--------------------|----------|---------------|---------------|
| 直接経費 | 19,000,000 | 5,500,000 | 0 | 13,500,000 | 0 |
| 間接経費 | 5,700,000 | 1,650,000 | 0 | 4,050,000 | 0 |
| 合計 | 24,700,000 | 7,150,000 | 0 | 17,550,000 | 0 |

2. 当該年度の収支状況

(単位:円)

| | ①前年度未執行額 | ②当該年度受領額 | ③当該年度受取利息等額 (未収利息を除く) | ④(=①+②+③)当該年度合計収入 | ⑤当該年度執行額 | ⑥(=④-⑤)当該年度未執行額 | 当該年度返還額 |
|------|-----------|----------|--------------------------|-------------------|-----------|-----------------|---------|
| 直接経費 | 5,500,000 | 0 | 864 | 5,500,864 | 5,059,277 | 441,587 | 0 |
| 間接経費 | 1,650,000 | 0 | 0 | 1,650,000 | 1,650,000 | 0 | 0 |
| 合計 | 7,150,000 | 0 | 864 | 7,150,864 | 6,709,277 | 441,587 | 0 |

3. 当該年度の執行額内訳

(単位:円)

| | 金額 | 備考 |
|---------|-----------|----------------------|
| 物品費 | 364,645 | 書籍、コピー機、ICレコーダー等 |
| 旅費 | 2,728,269 | 研究調査滞在費、調査旅費(英国、関西等) |
| 謝金・人件費等 | 1,683,324 | 資料収集、文書作成等研究補助謝金 |
| その他 | 283,039 | 資料、書籍の郵送費等 |
| 直接経費計 | 5,059,277 | |
| 間接経費計 | 1,650,000 | |
| 合計 | 6,709,277 | |

4. 当該年度の主な購入物品(1品又は1組若しくは1式の価格が50万円以上のもの)

| 物品名 | 仕様・型・性能等 | 数量 | 単価 (単位:円) | 金額 (単位:円) | 納入 年月日 | 設置研究機関名 |
|-----|----------|----|--------------|--------------|-----------|---------|
| なし | | | | 0 | | |
| | | | | 0 | | |
| | | | | 0 | | |